SOCIAL

協力会社と共に

関連する
主なSDGs

フジタは、ものづくりを支える協力会社を“建設事業を共に推進する重要なパートナー”と位置づけ、フジタ全国連合藤興会とともに歩んでまいりました。激動の時代を乗り越えて培った深い信頼と強固なパートナーシップは、両輪となって共存共栄の未来を拓く原動力となっています。

私たちは透明性の高い調達を徹底し、“フジタグループ企業行動基準”や“調達業務要領”そして大和ハウスグループが定める“サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン”に基づき、環境保全やコンプライアンスへの意識を協力会社と共有しています。また、協力会社とのさらなる連携強化のため、年に一度、匿名形式の「取引先アンケート」を実施して、調達業務における課題や改善点を直接的に把握し、迅速かつ実効性ある改善施策を展開しています。さらに、認証木材調達の推進、環境への配慮に基づくグリーン調達など、持続可能な未来の実現に向けた取り組みをグループ一丸で推進しています。

私たちフジタは、引き続き 協力会社とともに、より強固で信頼あるパートナーシップを築き、持続可能で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

専務執行役員
調達本部長
岡田 正博

サプライチェーンマネジメント

大和ハウスグループの一員としてのスケールメリットを活かし、お客さまからのニーズに応えた高品質な建物を提供する確かなパートナーとして協力会社の選定をしています。また、人材交流やシステム、プラットフォームの整備などグループのシナジーを最大化するための取り組みを推進しています。

2024年12月より、当社では大和ハウスグループのスケールメリットを最大限に活かすため、集中発注の取組

みを開始しました。これは大和ハウス工業とフジタの案件を集約し、工種ごとにグループ担当者を設置する新たな調達手法です。この取り組みにより、協力会社の受注量を安定的に確保し作業の山積みみを平準化することで、工程管理の効率化と協力会社との関係強化を図っています。大小さまざまな案件をグループ全体で戦略的に発注することで、協力会社の経営の安定化にも貢献し、持続可能なサプライチェーン構築を目指しています。

サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン

大和ハウスグループ サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン

1. 取引先行動規範 (Code of Conduct) 改定版

社会性・環境についての7つの原則

1) お客様との信頼関係の構築	5) 環境の保全
2) 高い倫理観に基づく事業活動	6) 地域との共創共生
3) 労働安全・衛生への配慮	7) 人権の尊重
4) 公正な事業活動	

2. 企業活動ガイドライン

社会性・環境性に関して具体的な事項を示したもの

3. 物品ガイドライン

リスクが高く、かつ物品そのものに基準を設けることで管理が可能な「化学物質」と「生物多様性」についてのガイドライン

- 1) 化学物質管理ガイドライン【基本編】
- 2) 生物多様性ガイドライン【木材調達編】

https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/csr/pdfs/csr_procurement_guidelines.pdf

大和ハウスグループでは、事業におけるさまざまなリスクに対応するため、社会性や環境について取引先に遵守していただきたい規範を示した「サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン」を制定し運用しています。本ガイドラインは、気候変動、人権、情報セキュリティなど世界的規模の問題に対する適切な対応が課題となっている背景を踏まえ、大和ハウスグループが“将来の夢”（パーパス）として描く「生きる喜びを分かち合える世界」の実現に向け目指すべき姿を考慮した内容となっています。2023年度に実施したセルフチェックの結果に基づき、2024年度は各支店や協力会社への説明会等を通じて共有し、課題認識の浸透を図りました。引き続き大和ハウスグループの方針に沿った取り組みを進め、セルフチェック再開時には回答率とガイドライン適合率の向上を目指します。

認証木材の調達、グリーン調達・購入

木材調達において、大和ハウスグループでは環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」を掲げ、2030年までに住宅・建築関連事業における木材調達にともなう森林破壊をゼロにし、2055年までに全事業における材料調達による森林破壊ゼロの実現を目指しています。

当社は大和ハウスグループが定める「生物多様性ガイドライン【木材調達編】」に基づき、調達木材に関する調査を毎年行い、合法性と持続可能性の観点から森林破壊につ

ながるリスク状況の把握と、高リスク部材に対する改善に取り組んでいます。2024年度は、森林破壊リスクのあるCランク木材の使用率が1.9%となり、2024年度の目標値2%を達成しました。責任ある木材調達の意識が協力会社に浸透してきた結果として、着実に改善が進んでいます。新規取引先への説明会実施などを通じて、2026年度目標の0%達成に向けて、認証木材の調達を推進していきます。

Cランク木材使用率(当社単体)

	調査会社数	2023年度実績	2024年度目標	2024年度実績
木材	43社	6.8%	2%	1.9%
型枠合板	36社	22.3%	管理目標対象外	5.8%

労働環境の向上に向けて

当社では、サプライチェーン全体における共存共栄と新たな連携による相互の付加価値向上を目指す「パートナーシップ構築宣言」を公表しており、2025年度も社会情勢を鑑み宣言内容を改訂しています。職場環境の向上に向けた問題点の顕在化、クリーンな取引関係の醸成に向けては、大和ハウスグループ取引先アンケート調査を年に1回実施しています。2024年度は、2023年度に取引のあったフジタ全国連合藤興会加盟企業617社および協力会社512社を対象にインターネットを利用した匿名の調査を実施し、高い回答率(藤興

会92.9%、協力会社93.6%)を得ました。調査結果は各支店にフィードバックし、支店から対策コメントを取りまとめた全対象会社へ返信するなど、双方向のコミュニケーションによる是正・改善を実施しています。

藤興会説明会

協力会社の労働環境の改善に向けて

取引先からの通報制度体制は大和ハウスグループ全体として運用している「パートナーズ・ホットライン」を設けています。この制度については取引先アンケートで認知度を確認しており、より多くの協力会社に認知していただくため、ア

ンケート結果のフィードバック時に制度の案内を盛り込むなど、周知活動を強化しています。通報制度の適切な運用により、協力会社の社員から寄せられる相談に対応し、労働環境の改善につなげています。

職長インセンティブ制度による協力業者との関係強化

建設技能者不足に対応するため、2024年10月より「職長インセンティブ制度」を運用開始しました。優良な協力会社および優秀な職長に対し、作業所運営への貢献に応じてインセンティブを支給することで、共に成長し信頼関係を築くことを目指しています。資格や推薦レベルに応じてマイス

ターSSからマイスターBまで分類し、約300名を対象としてスタートしました。今後さらに人数を伸ばしていきます。本制度により、優秀な建設技能者に、より多くフジタの現場で働いていただくことを期待しています。

SOCIAL

協力会社と共に

協力会社の担い手確保に向けて

パートナーである協力会社の担い手確保に向け、今後の受注予想を踏まえた作業員の山積状況と協力業者のキャパシティを可視化し、過不足状況の把握・対策に取り組んでいます。特に主要協力会社については、5年先までの労務山積み

概算を把握し、支店との情報交換会を通じて現状の作業所における労務状況を共有しています。また、「建設キャリアアップシステム (CCUS)」の加入促進と活用により、作業所に入場する労働者の適正管理と安全衛生教育を徹底しています。

Comment

フジタ全国連合藤興会はフジタの協力会社組織として日本全国11地区の約1,200社が加盟しており、フジタと藤興会会員各社の発展のために日々活動しております。各地区藤興会は、それぞれの地域でフジタの重要なパートナーとして日々の安全推進活動をはじめ、品質、環境、生産性向上などさまざまなテーマで活動を展開しております。また、将来の藤興会を担う各地区二世会の活動も大変活発で、各種藤興会行事への参画や二世会独自の研修事業などを通して、研鑽を積みながら全国各地で活躍しています。

現在、アメリカのトランプ政権による関税や外交などの強硬で急速な政策展開により、世界経済や安全保障の先行きは極めて不透明となっており、日本としても難しい対応を迫られることが必須です。今後、為替や物価の急激な変動、海外から調達している資機材の不足など、我々の経営に直結するさまざまな変化が突然起こり得るため緊迫した状況が続くものと思われます。そのような状況下だからこそ、我々藤興会1,200社がフジタとも連携してアンテナを高く張り、組織を挙げて最新の情報を集め、それを共有することで、皆で難を逃れ、組織の力を生かしてピンチもチャンスに変えていけるような逞しい姿勢で臨むことが重要であると考えております。

一方でここ数年の建設市況を見ると、全国的に仕事量に対して建設業者と建設労働者の不足が顕在化してきております。この状況に対応するためにも、フジタと藤興会とが丸となってBIM/CIMをはじめとするDX化を進めて、あらゆる業務・作業の生産性向上を図ることが最重要課題であると認識しております。

また、最近では大型物件の受注が増えてきております。大型物件については、フジタと藤興会によるフロントローディングをより一層強化し、無理・無駄のない計画のもとスムーズな工事進捗を目指し、原価の低減と限られた労務力の最適化を図り、大きな利益を得られるよう力を尽くしたいと考えております。

本年度も、我々を取り巻く環境変化は激しく、かつ取り組むべき多くの課題もありますが、どのような変化が訪れたとしても条件はほかのライバルと同様です。今年度もフジタと藤興会が、お互いに頼れるパートナーとして力を合わせ、その結束力と組織力でライバルをリードし、希望溢れる明るい未来が確立できるよう、力強く活動してまいります。

フジタ全国連合藤興会
会長

平岩 敏和様